

# NYダウ上場記念!! くりっく株365新規口座開設 トリプルキャンペーン

期間

2016年6月6日(月)~10月10日(月)

取引所クローズまで

## キャンペーン内容

**岡崎良介氏の2016年新著「投資戦略」をプレゼント!**

特典1

条件 上記期間中に、NYダウを新規1枚以上お取引いただいたお客様

特典2

条件 上記期間中に、NYダウを新規5枚以上お取引いただいたお客様  
※キャッシュバック金額は口座開設月の翌々月初旬に、お客様のお取引口座にご入金いたします

特典3

**QUOカード3,000円分をプレゼント!!!**

プラス特典

条件 上記期間中に、NYダウを新規10枚以上お取引いただいたお客様

日頃の感謝を込めて、新規、既存のお客様に関わらず、NYダウのお取引1枚につき**30円をもれなくキャッシュバック**いたします。

例) キャンペーン期間中に新規口座開設し、NYダウ10枚を建玉した場合は?

→**QUOカード3,000円分を進呈+300円をお取引口座にキャッシュバック!**

※プラス特典につきましては、東京金融取引所のキャンペーンとなりますので、9月30日(金)取引所クローズで終了となります。ご了承ください。

6月27日上場のNYダウ証拠金取引。米国を代表する株価指数が円建てで取引できる!



世界で最も有名な株価指数。  
米国を代表する優良企業30銘柄で構成されています。

## NYダウ証拠金取引の商品概要

商品名	NYダウ証拠金取引
原資産	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)
取引単位(1枚)	指標の数値×100円(円価格で取引)
証拠金基準額	36,000円※1
取引期限	期限なし(限日取引)
取引時間	8:30~翌6:00(NY夏時間は8:30~翌5:00)
配当相当額	あり(買い手:受け取り、売り手:支払い)
金利相当額	あり、現在は0円※1(買い手:支払い、売り手:受け取り)
非取引日	土曜日、日曜日、米国におけるNYダウ先物市場の休場日

※1 2016年9月26日時点の基準による算定値を掲載。

NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均の通称です。

各株価指数は、それぞれのライセンサーが知的所有権等一切の権利を有します。

また、各ライセンサーは本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っており、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

くりっく株365は、相場状況等により、差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。契約締結前交付書面等の書面の内容を十分理解した上で、ご自身の判断で取引を行って下さい。

「くりっく株365」ではマーケットメイカーが為替リスクを負って、円価格で「くりっく株365」の価格を提示します。そのため、**為替レートや為替リスクを気にすることなく取引できます!**

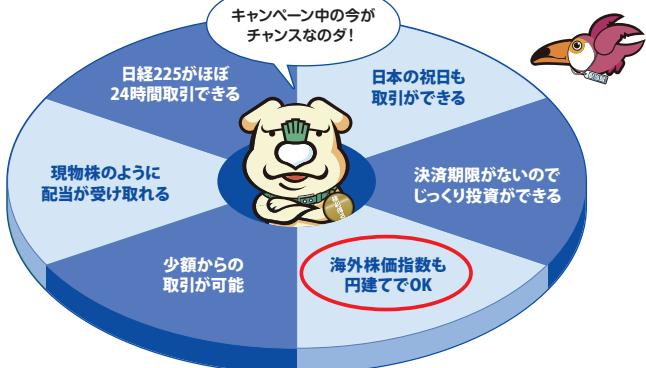
## 損益がパッと感覚でわかる!

「NYダウ証拠金取引」を1枚17,000ポイントで買い(または売り)

↓  
**18,000ポイントで決済**

円価格で1,000ポイントの利益(または損失)

II  
取引単位は株価指数の100倍(円)だから  
1,000×100円  
100,000円の利益(または損失)

「くりっく株365」には**魅力がいっぱい!**

## 豊商事本支店ネットワーク(受付時間:土日祝日を除く平日9:00~19:00)

**～当社営業スタッフがお客様の資産運用に関する疑問やご質問にお答えします～**

本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-16-12	⑥0120-770-100
札幌 支 店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル7F	⑥0120-191-365
宇都宮 支 店	〒320-0026 栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1 NOF 宇都宮ビル4F	⑥0120-997-365
金沢 支 店	〒920-0919 石川県金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル12F	⑥0120-941-924
さいたま 支 店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセルレント大宮ビル3F	⑥0120-997-524
池袋 支 店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル1F	⑥0120-964-124
横浜 支 店	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-10-36 KDX横浜西口ビル 3F	⑥0120-997-624
名古屋 支 店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	⑥0120-174-365
大阪 支 店	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒ビル8F	⑥0120-441-377
松山 支 店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル1F	⑥0120-125-365
福岡 支 店	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル5F	⑥0120-998-624

ゆたかCFD	検索
--------	----

http://www.yutaka24.jp/

担当

重要事項説明書(必ずお読みください)										
「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2016年6月)										
会社の概要	商号: 豊商事株式会社・金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地: 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-16-12 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先: お客様サポートデスク 0120-365-281									
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い呼び値で売り呼び値で買うことができます。通常買い呼び値よりも売り呼び値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。 (4) 原資産の株価指値によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。そのため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指値の種類によって幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。 (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されます。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。									
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指値の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指値証拠金取引の取引金額に対する比率は常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手にできることがあります。反面、大きな損失につながることもあります。また、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。なお、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。									
コスト	売買手数料は、1取引単位当たり片道1,404円(消費税込)が最大でかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。									
取扱株価指数 証拠金取引について	当社では、日経平均株価(日経225)並びにFTSE100、DAX®及びNYダウ(2016年6月27日より)を原資産とする海外株価指数の4種類の取扱いとします。									
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が5%となります。その損益は、差益等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。									
ライセンサーの ディスクレーマー	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">日経平均株価 (日経225)</td> <td style="padding: 5px;">           「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指値証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務なしし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)</td> <td style="padding: 5px;">           Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサプライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのおすすめもかかる商品への投資の妥当性についていかなる保証・表明をしていません。         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">DAX®</td> <td style="padding: 5px;">           DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び暗示的な保証及び代理権を有しているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めしたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨したりはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">FTSE100</td> <td style="padding: 5px;">           FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スパンサー、保証、販売、販促を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する結果)の上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(ii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供了ことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他のあっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものではありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりの情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。         </td> </tr> </table>		日経平均株価 (日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指値証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務なしし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサプライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのおすすめもかかる商品への投資の妥当性についていかなる保証・表明をしていません。	DAX®	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び暗示的な保証及び代理権を有しているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めしたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨したりはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。	FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スパンサー、保証、販売、販促を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する結果)の上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(ii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供了ことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他のあっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものではありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりの情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。
日経平均株価 (日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指値証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務なしし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。									
ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサプライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのおすすめもかかる商品への投資の妥当性についていかなる保証・表明をしていません。									
DAX®	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び暗示的な保証及び代理権を有しているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めしたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨したりはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。									
FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スパンサー、保証、販売、販促を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する結果)の上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(ii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供了ことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他のあっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものではありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりの情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。									